第 5 6 期 決算公告

平成16年 6 月29日

東京都港区芝大門1丁目4番8号酒 井 重 工 業 株 式 会 社代表取締役社長 酒 井 一 郎

貸借対照表(平成16年3月31日現在)

	(平成16年 3	•	
資 産 の		負 債 <i>0</i> .	
次 新 次 文	千円	· =	千円
│ 流 動 資 産	15,326,291	流動負債	6,669,499
現金預金	2,238,294	支 払 手 形	3,193,592
受 取 手 形	3,929,471	買 掛 金	639,960
	4,639,755	未払外注加工費	334,619
有 価 証 券	201,220	短 期 借 入 金	1,935,000
商品	919,354	一年以内返済予定の長期借入金	100,000
製品	1,234,114	未 払 金	148,869
原材料	974,637	未 払 法 人 税 等	19,183
仕 掛 品	793,530	未 払 消 費 税 等	90
前払費用	34,960	未 払 費 用	192,559
未 収 入 金短 期 貸 付 金	183,365	前 受 金	45,539
	100,000	預り金	27,925
繰延税金資産 その他	66,178 18,292	製品保証引当金	32,000
貸倒引当金		その他	157
固定資産	6,883 10,370,368	固定負債	1,325,218
┃	2,689,431	長期借入金	800,000
有形固定真崖 建物	886,835	退職給付引当金	453, 260
構築物	88,241	役員退職慰労引当金	71,958
機械装置	157,332	負債合計	7,994,718
車両運搬具	138,003	資本の	
工具器具備品	138,625		3,115,199
土地地	1,277,361		
建設仮勘定	3,031		6,336,982
無形固定資産	84,741	資本準備金	6,336,982
電話加入権等	10,711	利益剰余金	7,655,202
ソフトウェア	74,029	利益準備金	778,799
投資その他の資産	7,596,194	任意積立金	6,106,657
投資有価証券	4,212,035	固定資産圧縮積立金	35,223
子会社株式	1,420,348	価格変動積立金	65,168
子会社出資金	333,083	海外市場開拓積立金	6,265
団体生命保険金	346,864	別途積立金	6,000,000
長期前払費用	38,982	当期未処分利益	769,745
長 期 貸 付 金	19,411	株式等評価差額金	610,436
長期営業債権	264,700	その他有価証券評価差額金	610,436
敷 金	43,489	自己株式	15,879
繰 延 税 金 資 産	361,995		
長期性預金	500,000		
そ の 他	106,869		
貸 倒 引 当 金	51,585		17 701 040
次 立 人 😜	05 000 050	資本合計	17,701,940
資 産 合 計	25,696,659	負債及び資本合計	25,696,659

<u>損 益 計 算 書</u> (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)						
科目		科目	金	額		
	営	営業収益 売上高	千円 12,608,011	千円 12,608,011		
経	営業損	営 業 費 用		12,215,347		
常	益の部	売 上 原 価 販売費及び一般管理費 営 業 利 益	9,099,808 3,115,538	392,663		
損	営	一	52,776	96,633		
益	業 外	受 取 配 当 金 有 価 証 券 売 却 益	11,720 317			
Ø	損益	维 収 入 営業外費用	31,817	188,751		
部	の 部	支 払 利 息 棚 卸 資 産 評 価 損 雑 損 失	38,934 33,691 116,124			
		経 常 利 益		300,545		
特別損益	特	別 利 益製品保証引当金戻入益	8,000	8,000		
益の部	特	別 損 失団体生命保険金評価損	63,987	63,987		
税 引 前 当 期 純 利 益 法人税、住民税及び事業税		税 引 前 当 期 純 利 益 法人税、住民税及び事業税	18,000	244, 557		
法 人 税 等 調 整 額			86,921	68,921		
当期 純利益				313,479		
前 期 繰 越 利 益				562,550		
中間配当額				106,284		
当 期 未 処 分 利 益		当 期 未 処 分 利 益		769,745		

(重要な会計方針)

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子 会 社 株 式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入

法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による原価法

商 品

商品最終仕入原価法による原価法輸 入 商 品個別法による原価法

仕 入 部 品 移動平均法による原価法

原材料最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建
 物
 15~50年

 構
 築
 物
 7~50年

 機
 械
 装
 置
 3~11年

 車
 両
 運
 搬
 4~6年

 工
 具
 器
 具
 2~15年

無形固定資産

定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。

3 . 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間に発生した費用の支出に備えるため、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して、当期の売上高に乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当 営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務

金利スワップ 借入金支払利息

ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

商法施行規則の一部を改正する省令(平成16年3月30日法務省令第23号)の施行により、改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。

(貸借対照表の注記)

1.子会社に対する短期金銭債権2,590,308千円子会社に対する短期金銭債務541,007千円

2.有形固定資産の減価償却累計額 6,439,266千円

3.担保に供している資産 590,498千円

- 4.貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器等についてはリース契約により使用しております。
- 5.保証債務残高 2,495,177千円
- 6 . 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

610,436千円

7.貸借対照表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書の注記)

1.子会社との取引高

売 上 高 1,513,602千円 仕 入 高 1,896,914千円 営業取引以外の取引 23,651千円 2 . 研究開発費の総額 541,168千円 3 . 1株当たり当期純利益 7.37円

4. 損益計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	20,552千円
未払賞与否認	66,800千円
棚卸資産評価損否認	73,079千円
役員退職慰労引当金否認	28,783千円
退職給付引当金否認	180,936千円
繰越欠損金	1,009,719千円
その他	21,350千円
繰延税金資産小計	1,401,222千円
評価性引当額	542,422千円
繰延税金資産合計	858,800千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	23,482千円
その他有価証券評価差額金	406,957千円
その他	186千円
繰延税金負債合計	430,626千円
繰延税金資産の純額	428,173千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0%

(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1%
控除所得税額	1.5%
住民税均等割	7.4%
受取配当金益金不算入	1.9%
評価性引当額の減少額	91.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設けております。

2.退職給付債務及びその内訳

退職給付債務1,430,174千円年金資產473,514千円未積立退職給付債務956,660千円会計基準変更時差異の未処理額320,936千円未認識数理計算上の差異182,465千円退職給付引当金453,260千円

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用 69,996千円

利息費用 35,498千円 期待運用収益 3,890千円 会計基準変更時差異の費用処理額 53,489千円 未認識数理計算上の差異の費用処理額 28,521千円 退職給付費用 183,614千円

4. 退職給付債務等の計算基礎

割引率 2.5% 期待運用収益率 1.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 会計基準変更時差異の処理年数 10年 未認識数理計算上の差異の処理年数 10年